

家庭教育支援の推進に関する検討委員会（第3回） 議事次第

1 日時 平成23年8月31日（水） 14:00～16:00

2 場所 文部科学省 東館3階 3F2特別会議室

3 議題 「これまでの家庭教育支援施策の検証・評価」（2）

4 議事次第

（1）これまでの施策の評価について（委員からの施策評価）

松原康雄 明治学院大学副学長・社会学部教授

山野則子 大阪府立大学人間社会学部教授

相川良子 NPO 法人ピアサポートネットしぶや理事長

（2）討議

（3）「家庭教育支援の効果に関する調査研究」の考え方（案）について

5 配付資料

資料1 松原委員説明資料

資料2 山野委員説明資料

資料3 相川委員説明資料

資料4 「家庭教育支援の効果に関する調査研究」の考え方（案）

児童委員・主任児童委員と学校との 連携強化を目指して

明治学院大学
松原 康雄

「広げよう地域に根ざした思いやり」行動宣言児童委員（主任児童委員）版

- (1) 地域から孤立した子育て・孤独な子育てをなくす取り組みの推進
- (2) 課題を抱える親子を発見し、必要な支援につなぐ取り組みの推進
- (3) 児童虐待の早期発見・早期対応、および子どもを犯罪被害等から守るための連携・協働の推進

実際の活動内容

- 居場所作り
 - つなげる
 - 日常養育支援
 - 見守り
 - 風土作り
- ← いずれも独自活動と連携が不可欠

居場所作り

- 主任児童委員活動の事例から
 - 集いの広場事業への参画、協力
 - 土曜日対策
 - 不登校児童との昼食作り
 - 中学校体育館の夜間開放
 - 外国籍の親のピアサポートグループ形成

子どもや養育者を地域や関係機関につなげる

- 主任児童委員活動事例から
広場事業への橋渡し

子ども110番の家訪問事業

日常養育支援

- 愚痴の聞き役
 - ちょっとした手助け

 - 授業参観
 - 挨拶・声かけ

 - 知恵の提供
- ← いずれも相手のニーズと了解に基づいて

見守り・風土作り

- 見守り

登下校等の見守りや、安否確認・養育支援的
見守り

- 風土作り

養育支援施策利用に関する地域意識の変革
(参考事例 就学援助制度)

2011年度

全国主任児童委員全国研修(西日本)

- 分科会

課題を抱える親子の支援

連携のトップ、ベストワンは、

小学校、中学校

(内容 学校訪問、授業参観、学習支援、学校
理事会等)

一方で、

認知度と信頼性に関する課題

- 子ども・子育て支援ネットワークに児童委員が参画することの効果に関する調査（平成17年）主任研究者 松原康雄
- 研究目的
児童委員・主任児童委員が日常主として連携している市町村、児童相談所、学校（小中学校）、保健所・保健センター、保育所を対象として、これらの機関・施設等が児童委員・主任児童委員について、どのような認識を有し、実際にどのような連携を行っており、なにを望んでいるのかを明らかにする。
- 研究方法
神奈川県、岐阜県の上記機関・施設に対する悉皆郵送調査
- 研究結果
携実績は全般に高くなく、顔と名前が一致する認識にはなっていない。
個別支援については実績があまりない。
家族の見守り、家族に対する相談、当該機関への情報提供について役割期待が高い。
「守秘義務への懸念」が高い。
共同研修実績は3割程度
両県での差異は認められなかった。

子ども虐待の予防・対応と児童委員・主任児童委員

- 予防

各種施策への結びつけ

子育て支援活動(子育て支援は約3分の2の
民児協が実施 ←『民児協における子育て支
援活動等状況調査報告書』平成22年3月
全国民生委員児童委員連合会)

風土作り

- 対応

- 見守り

- 寄り添い型支援

- ネグレクト家庭を中心とした生活支援

- ネットワークへの参画

- 要保護児童対策協議会の個別支援会議レベルへの参加も増加してきている

連携の課題

- 学校側の抱え込み
江戸川区小学校1年男児死亡事例検証から
- 民生委員＞児童委員活動
子ども関係の活動は主任児童委員まかせという
傾向がある地域も
- 学校の児童観と多様性
チャイルドライン活動報告研修から

これまでの家庭教育支援施策の検証と評価 ～教育と福祉の連携による「家庭教育支援チーム」の有効性～

平成23年8月31日

NPO法人 ピアサポートネットしづや理事長 相川 良子

文科省 「家庭教育支援」課題への対応

- すべての親への学習、相談支援
- 社会全体による支援
- 子どもたちの基本的な生活習慣の育成

学校・家庭・地域の連携、協力による教育支援

- ・ 学校支援地域本部
- ・ 放課後子ども教室
- ・ 家庭教育支援
- ・ 学校安全体制の整備
- ・ スクールヘルスリーダー派遣

「家庭教育支援チーム」について

1 事例からみるその有効性

- **地域(社会教育)**が中心となり学校と連携して取り組んだメリット
- **福祉と教育の融合**が生んだ訪問型相談(アウトリーチ)のメリット
- **チーム(多様性・柔軟性)**が生み出す居場所の必要性とそのメリット

○ 地域(社会教育)が中心となり学校と連携して取り組んだメリット

- 1 学校との情報の共有により要支援者への寄り添い型支援が可能になり、**学校＝支援チーム＝家庭の信頼関係**が生まれる
- 2 講座、研修、PTA、地域の育成活動で培ったモノ、コトを、教育・家庭支援に生かすことによって、**つながり＝絆が強まり**地域の活性化が生まれている
- 3 学校支援は家庭教育支援、学校支援地域本部、放課後子ども教室、学校安全体制の整備などと連携した、**総合的な教育支援活動**に発展する可能性

○ 福祉と教育の融合が生んだ訪問型相談 (アウトリーチ)のメリット

- 1 民生委員・児童委員が参加することにより、これまで手の届かなかった**関心の薄い親、孤立しがちな親への訪問**による相談を可能にした
- 2 スクールソーシャルワーカーが教育委員会におかれたことにより、学校との連携が進み、支援者が問題を抱え込まず、困難を有する問題への**多角的なネットワーク**が生まれている
- 3 専門性と非専門性(地域住民)が混在することによって、サロンや居場所で**支え合いや学習の環境**をつくり、**支援の循環**が生まれている

○ チーム(多様性・柔軟性)が生み出す 居場所の必要性和そのメリット

- 1 訪問による1対1の関係(福祉的アプローチ)を通して、他者との関係づくり(社会教育的アプローチ)ができる居場所をつくる動きが生まれている
- 2 居場所では、従来の講座型学習スタイルを見直し、ピアカウンセリングや、親同士の学び合い、学校支援や子どもの見守り等の社会参加の環境があり、自発的な参加が大事にされている
- 3 地域住民のボランティア性(自発性)を引き出し、居場所での協議やグループワークを通してコミュニティ・ソリューションの担い手として成長する可能性がみえる

、

2 事例からみえるいくつかの課題

○ 一般的な課題

① 発達段階で途切れない支援の必要性

② 自立に向け、学校・行政、企業・NPOとの協働の必要性

○ 個別の課題

① アウトリーチ型支援をより有効にするための福祉と教育が連携した「寄り添い型支援」の必要性

② 「要支援者」を固定せず循環型支援を生み出す居場所(ひろば)における社会教育的アプローチの必要性

○ 発達段階で途切れない支援の必要性

- 1 若者の自立支援は、「親教育」であり家庭教育支援の重要な課題。他者や社会との関係構築が苦手な若者(親)へのアプローチの重要性
- 2 青年前期(13~15)、青年中期(16~18)、青年後期(20代?)を対象にした居場所での他者との関係づくり、社会参加を通し、社会の一員としての自覚を高める社会体験の必要性
- 3 社会とつながる活動をすするためには、地域での高校・大学や企業・NPOと家庭教育支援チームの協働の必要性

○ 自立に向け、学校・行政、企業・NPOとの協働の必要性

- 1 行政依存を見直し、一人ひとりの気持ちを集めて、身近なところから、自分から進んで行動して解決する「新しい公共」の担い手を地域に作っていく必要性
- 2 NPOや企業に働きかけ、「家庭教育支援チーム」への参加や、寄付を呼び掛け、協働の仕組みを作っていく必要性
- 3 行政のもつコーディネート機能を生かし、チームの自立に向けた社会教育的アプローチの必要性

○ アウトリーチ型支援をより有効にするための福祉と教育が連携した「寄り添い型支援」の必要性

- 1 「ひきこもり群の66.1%(3人中2人)が、関係機関に相談したいと思っていない」※1 から類推すると、本人との関係をつくるには、福祉と連携した訪問による相談(アウトリーチ)を重ねることが必要

※1若者の意識に関する調査(平成22年) 内閣府政策統括官(共生社会政策担当)

- 2 親身に寄り添い、安心できる関係をつくるために有効なピアサポート(非専門性による寄り添い型)を可能にする仕組みづくり
- 3 親・家族(大人のピアサポーター)、子ども・若者(若者ピアサポーター)に、それぞれ個別に寄り添える多世代型ピアサポートの必要性

○ 要支援者として固定せず循環型支援を生み出す居場所
(ひろば)における社会教育的アプローチの必要性

- 1 要支援者の社会的自立関係を整える、居場所での同世代、異世代との関係づくりの重要性
- 2 学校支援や放課後子ども教室、学校安全体制の整備などへのボランティア(自発)としての参加を促すことの必要性
- 3 社会参加や学習・研修を通し、要支援者から支援者へ、循環することの重要性

3 家庭教育支援チームの今後のために

「家庭教育支援チーム」の活動は地域によって多様である。地域実態に応じて、それぞれの活動の振り返り(リフレクション)により、チームの趣旨や、手法、その役割などについて、協議を重ね、意味づけをし、納得して次の段階に進むことが必要

「家庭教育支援の効果に関する調査研究」の考え方（案）

行政課題

家庭の教育力の低下

- 核家族化等による家庭の社会性の不足
- 親の学習機会の不足
- 親同士の交流の不足

地域の子育て環境の変化・教育力の低下

- 都市化、少子化等による家庭と地域のつながりの希薄化
- 地域教育機能の低下（自治会、子ども会等団体の機能低下）
- 学校・家庭・地域の連携の希薄（PTA、保護者会の参加率等の低下）

家庭や子どもの問題の複雑化

- 不登校、問題行動等の複雑化
- 児童虐待相談件数の増加 等

子どもの生きる力の必要性の高まり

- 生活習慣の乱れ(夜型化、朝食欠食、携帯電話等の利用率の増加)
- 子どもの自立・社会性の育ちにくさ

インプット(施策)

①学習講座・ひろば型支援

※特に、入学説明会、保護者会等の多くの親が集まる学校の機会を活用した取組を推進

②チームによるアウトリーチ型支援

※特に学校連携。その他、民生委員等の地域人材、保健師等の福祉専門人材との連携も推進。

③「早寝早起き朝ごはん」普及啓発型支援

主な施策効果の期待

家庭への効果

- ・親の学び促進
- ・親の交流・地域参画促進
- ・親と学校との信頼の構築
- ・地域資材の活用力向上

地域への効果

- ・地域人材の参画促進
- ・地域人材の資質向上

学校への効果

- ・指導の届きにくい家庭とのつながり
- ・学校・家庭・地域の信頼・連携

問題予防・解決への効果

- ・課題の早期発見
- ・専門機関へつなぎ

子どもへの効果

- ・生活習慣の改善
- ・生きる力の向上

地域への効果

- ・地域全体で子どもを育てる機運の醸成

家庭の教育力の向上

教育環境の改善

問題予防

子どもの生きる力向上

明らかにしたい事項

家庭への効果

- ・親の知識・意欲の向上
- ・学校との信頼感の向上
- ・親の孤立感の軽減
- ・地域のサポートへの満足、活用の促進

※学校側の効果も補足指標として測定

地域への効果

- ・地域人材の教育支援への参画意欲・スキルの向上

学校への効果

- ・地域人材や家庭との信頼感
- ・連携協力行動の促進

問題の予防・解決への効果

- ・親の悩みの軽減
- ・不登校等子どもの状況改善
- ・地域・学校・福祉等のネットワークの形成状況等

子どもへの効果

- ・生活習慣等の改善

地域・学校への効果

- ・地域全体で子どもを育む意識の向上

対象区分案

実施学校群 未実施学校群

(地域人材主導型)

(学校連携型)

(福祉連携型)

実施群 未実施群

実施群

未実施群

※チーム支援の実施群については、調査実施後の分析の中で、「地域人材主導型」や「学校連携型」、「福祉連携型」などのタイプごとの効果も測ることしたい。